# 高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画 各施策指標の進捗状況一覧表

※「頁」欄…新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画(平成24年度~平成26年度)の掲載ページ

※「指標名」欄…★印は、「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」からの出典

# 基本目標1 社会参加といきがいづくりを支援します

※「現状」の数値・・・「指標名欄」に【二実計】とあるものは、平成23年度末(計画策定当時)の見込値

1 33 地域活動参加者の割合(-	般高齢者調査)★	23.7%	30.0%	25.8%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、「現在、継続的にしている」と「時々している」と回答した率が微増している。今後も、地域活動・ボランティア活動の参加者が増加するよう取り組みを継続する。

#### 施策1 いきがいのあるくらしへの支援

No	). 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
2	37	地域交流館整備数(累計)【二実計】高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備	7館	14館	10館	平成26年4月に、ことぶき館4館を地域交流館へ機能転換した。
3	38	ことぶき館・地域交流館の利用登録者数	4,457人	5,000人	5,572人	地域交流館への機能転換を図る中で、指定管理者による多様な事業を展開し、利用者満足度を高めることで個人登録の増を図る。 なお、目標値に達している。

#### 施策 2 社会貢献活動への支援

No	. 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
4	42	シニア活動館整備数(累計)【二実計】高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備	2館	5館	4館	残り1館については、周辺道路の整備に合わせて機能転換を図る。
5	42	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備【二実計】	人材バンク登録者の 活動日数2,700日	新たな仕組みによる 人材バンクの活用	人材バンク登録者の 活動日数4,491日	新宿未来創造財団が自主開発した人材情報検索・照会システムと連携し、区や財団事業だけでなく区民及び区民団体 による登録者の活用促進を図る。
6	43	介護支援ボランティア・ポイント事業の登録ボランティア数	231人	600人	489人	講義や研修を取り入れる等、講習会の内容を充実させることにより、ボランティア登録者の増を図る。

#### 施策3 就業等の支援

N	0. 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
-	7 46	高年齢者の就職者数【二実計】障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援	200人	210人		周知拡大を行い、わく☆ワークへの来所者を増やす。来所に至った利用者については、会社説明会などについてのイベント情報をハガキや電話等によりお知らせし、再度来所するよう促す。また、利用者のニーズを聞き取り、利用者の要望に沿った働き方を提案したり、求人側への要望を行うなど働きかけていく。
8	3 47	シルバー人材センターの受託件数	11,683件	13,000件	,	これまで行ってきた各種広報によるPRに加え、就業先や近隣へのチラシの手渡し等きめ細かなフォローを行い、様々な媒体や区内団体等を通して継続就業の受注拡大を図っていく。また、事業委員会を中心とした検討と活動により、自主事業の新規開発および受託事業の開拓に積極的に取り組み、新たな就業機会の確保・拡大に努めていく。

## 基本目標 2 健康づくり・介護予防をすすめます

No.	頁	指標名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
9	48	健康と回答した高齢者の割合(主観的健康観/一般高齢者調査)★	70.9%	75.0%	74.8%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、「自身の健康状態」で、「とても健康」と「まあまあ健康」を併せた《健康である》と回答した率は、前期と比較し3.9ポイント増えており、ほぼ目標値に達している。

#### 施策4 健康づくりの促進

N	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
1	54	特定健康診査受診率の向上	33.7% (平成24年度特定健診受診 率:法定報告値)	※特定健康診査等 実施計画に合わせる	32.1% (平成25年度特定健診 受診率::暫定値)	健診実施機関を医療機関に一元化したことの周知を徹底し、区民にとって分かりやすく、受診しやすい体制を継続する。 個別電話受診勧奨等の未受診者対策により受診者数の増加を図る。
1	. 54	70歳で22本以上の歯を持つ人の割合	73.9%	78%	74%	平成25年度に歯科健康診査の年齢を拡充し、歯科健診の受診機会を増加したことによる受診者の増加とともに、歯周疾患の予防を推進して歯の喪失の抑制につなげる。

### 施策 5 介護予防の推進

N	). 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
1	2 59	介護予防に関心のある高齢者の割合(一般高齢者調査)★	74.9%	80.0%	80.6%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」を併せた《関心あり》が、前期と比較し5.7ポイント増え、目標値を達成した。
1	3 59	介護予防教室定員充足率	83.7%	85%	96%	目標達成したため、現状の参加率の維持を図る。 介護予防の周知のための講習等を継続する。

## 基本目標3 いつまでも地域の中でくらせる自立と安心のためのサービスを充実します

No	. 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
14	61	高齢者総合相談センターの認知度(一般高齢者調査)★	名称:37.3% 機能:29.1% 場所:22.4%	名称:50%以上 機能:40%以上 場所:30%以上	名称:37.8% 機能:28.8% 場所:22.3%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、名称・機能・場所のいずれも前期とほぼ同率である。今後も、認知度について訪問等の相談や基幹型の周知を通し、取り組みを進めていく。
1	61	かかりつけ医をもつ65~74歳の人の割合(一般高齢者調査)★	67.9%	75.0%	69.1%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、1.2ポイント増えている。今後も、「在宅療養ハンドブック」を活用し地域に出向くなどかかりつけ医の周知に努めていく。

		大笠で 介護切除せ ビスの担供し其船動産	Farred by a shirthing File lan						
No.	頁	施策 6 介護保険サービスの提供と基盤整備 指 標 名	※  現状」の数値・・・  指標現状 (平成22年度末) *	名欄」に【二美計】とあるものは、 目標値(平成26年度末)	平成23年度末(計画策定当時) 進捗状況(平成25年度末)	の見込値 目標値達成に向けた今後の取組み等			
16	65	特別養護老人ホームの整備【二実計】	7所480人(小規模特養 1所29人含む)	7所480人(小規模特養 1所29人含む)	7所480人 (小規模特養1所29人 含む)	26年度までは新たな開設予定はなく目標値は現状と同一であるが、27年度1所の開設(竣工は26年度末)に向け、施設建設支援を行っていく。			
17	65	地域密着型サービスの整備【二実計】 ①小規模多機能型居宅介護 ②認知症高齢者グループホーム ③定期巡回・随時対応型訪問介護看護	①3所74人 ②7所117人 ③ -	①9所224人 ②11所189人 ③3所135人	①4所99人 ②8所135人 ③2所64人	① 26年度中に複合型サービスが開設1所・竣工1所の見込み。残りの3所(小規模多機能型居宅介護)のうち2所は、 26年度中に着工見込みである。うち1所は、都と協議のうえ26年度中に事業者公募を実施する予定である。 ② 26年度中に1所着工見込み。残りの2所は、民有地を活用した公募を実施するため、事業者への周知を積極的に図り 応募拡大に繋げる。 ③ 現状2所であるが、対象エリアは区全域をカバーできている。			
18	65	単独型ショートステイの整備【二実計】	_	1所20人	_	26年度中の開設の予定はないが、26年度中に2所(計47人)着工見込みである。			
19	66	在宅生活の継続意向(要支援・要介護認定者調査)★	82.3%	85.0%	85.6%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(要支援・要介護認定者)と比較すると、平成25年度は、3.3ポイント増加し、目標値を達成している。			
		施策 7 自立生活への支援(介護保険外サービス)							
No.	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等			
20	70	配食サービス(月平均利用者数)	599人	660人	431人	今後も年度評価を実施し、着実に事業を進めていく。また、充実が図られている民間サービスの状況把握に努めていく。			
21	70	緊急通報システム設置数	586件	700件	619件	協力員の確保が困難なことから、平成24年度から新規利用は、警備会社に通報する受信センター方式へ一本化を図った。既存の消防庁方式の利用者についても、状況を把握しながら受信センター方式への移行を推進していく。			
		施策8 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進							
No.	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等			
22	75	介護保険サービスの利用満足度(「満足」「やや満足」の割合)(要支援・要介護認定者調査)★	92.7% (無回答除く)	93.0%	87.5% (無回答除<)	個別のサービスでは、「通所介護」「訪問介護」など前回調査に引き続き、利用満足度(満足・おおむね満足)は、90%以上の高い数値である。しかし、「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」では、前回調査では80%以上であったが、今回調査においては、70%台後半に下がっている。			

No	. 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
2:	2 75	介護保険サービスの利用満足度(「満足」「やや満足」の割合)(要支援・要介護認定者調査)★	92.7% (無回答除<)	93.0%		個別のサービスでは、「通所介護」「訪問介護」など前回調査に引き続き、利用満足度(満足・おおむね満足)は、90%以上の高い数値である。しかし、「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」では、前回調査では80%以上であったが、今回調査においては、70%台後半に下がっている。 今後もサービスの質の向上を図るため、引き続き事業者への支援を行ってい、。
2	75	事業者向けホームページ「新宿ケア倶楽部」アクセス数	※平成23年7月1日開設	6,000PV/月	377PV/月 (平成25年度平均)	平成25年度末現在、区内事業所394所のうち、新宿ケア倶楽部に登録している事業者数は171所である。今後も事業者への周知活動を活発に行うことで登録事業者数を伸ばし、アクセス数の増につなげていく。

## 施策 9 認知症高齢者支援の推進

No	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
24	83	認知症サポーターの活動拠点の整備【二実計】認知症サポーター推進事業	_	3所	3所	地域型高齢者総合相談センター3か所を1区域とし、東・中央・西各区域の1か所を認知症サポーターの活動拠点センターとして活動を行っていく。
25	83	認知症・もの忘れ相談【二実計】	もの忘れ相談16回 認知症専門相談15回 (内3回は訪問相談)	24年度24回 25年度24回 26年度36回	23回 (もの忘れ相談 12回) (認知症相談 11回)	平成26年度から、東・中央・西各区域1か所の高齢者総合相談センターで各々年12回(全36回)実施する。
26	83	認知症介護者支援事業【二実計】 ①認知症介護者教室 ②認知症介護者家族会 ③認知症介護者相談	①4日制20人 ②OB会として4回/年 ③ —	①24年度1回 25,26年度各3回 ②24年度4回(OB会) 25年度毎月1回(3所) (家族会立ち上げ後) 26年度36回 ③25年度から12回 /各年度	①3回 ②毎月1回(3所) (平成25年8月から) ③8回	①NPO法人と連携し、3か所で各々年4回(全12回)開催する。 ②区民ボランティア・NPO法人・高齢者総合相談センターと連携し、毎月1回3か所で開催する。 ③専門医による認知症介護者相談を年11回開催する。(祝日に重なる月は除いた為、年11回とする)
27	85	認知症サポーター養成数	3,816人	各年800人増	8,887人 (平成25年度1,974人)	認知症サポーター養成講座を区民向けに年3回、職員向けに3回開催するとともに、各高齢者総合相談センターにおいても年3回以上開催する。その他、区民や区内事業所、学校等の依頼に応じて、認知症サポーター養成講座を適宜開催する。
28	85	認知症・もの忘れ相談医名簿に掲載されているかかりつけ医の人数	32人	50人	37人	認知症・もの忘れ相談医研修の受講者を名簿登録の対象としているが、今後、新宿区医師会で実施している他の研修についても、名簿登録の対象としていく。

### 施策10 在宅療養体制の充実

No	). 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
15	5 93	【再掲】かかりつけ医をもつ65~74歳の人の割合(一般高齢者調査)★	67.9%	75.0%	69.1%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、1.2ポイント増えている。今後も、「在宅療養ハンドブック」を活用し地域に出向くなどかかりつけ医の周知に努めていく。
29	9 93	在宅看取り数(在宅療養支援診療所等に係る報告書に基づく)	66.4% ※ (338人→66.4%・修正)	在宅看取り率が上がる	59.9%	高齢者見守り支え合い連絡会で、在宅療養に関する理解促進を図る(在宅療養ハンドブックを活用した地域学習会の開催:3回)。また、関係機関向けには緩和ケアについての研修や連携会議を開催し(かかりつけ医機能推進事業)、関係機関同士の連携強化を図っていく。

※平成24年度の在宅ターミナルケア加算の改定後、報告書の在宅看取り数の項目が削除されたため、「医療機関以外での死亡数」を「死亡患者数」で割り返した数を在宅看取り率として指標とする。

## 施策11 高齢者総合相談センターの機能強化の推進

	0. 頁	指標名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
3	0 99	区有施設に併設の高齢者総合相談センター数【二実計】高齢者総合相談センターの機能強化	2所 (1所→2所・修正)	8所 (7所→8所・修正)	7所	平成26年度は、残り1所の大久保高齢者総合相談センターの移転先の検討を行う。
3	1 100	高齢者総合相談センターにおけるケアマネジャー支援相談件数	880件	1,000件以上	1 414件	高齢者総合相談センターの主任介護支援専門員と区内民間事業者の主任介護支援専門員が連携して連絡会を設置 し、地域で活動するケアマネジャーに対する支援体制の充実を図る。

### 施策12 くらしやすいまちづくりと住宅の支援

#### ※「現状」の数値・・・「指標名欄」に【二実計】とあるものは、平成23年度末(計画策定当時)の見込値

No.	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
32	105	支援付き高齢者住宅の整備【二実計】	_	1	_	引き続き、ハードとソフトの両面から高齢者に配慮したすまいの整備の検討を進める。
33	106	道路のバリアフリー化【二実計】	14路線完了	17路線完了	17路線完了	平成25年度末で目標達成した。【交通パリアフリー基本構想に基づき、重点地区(高田馬場駅周辺地区・新宿駅周辺地区)における区道のパリアフリー化(歩行空間の確保、段差の解消、誘導ブロックの設置、カラー舗装化等)】
34	106	清潔できれいなトイレづくり【二実計】	公園トイレ25か所 公衆トイレ10か所	公園トイレ29か所 公衆トイレ11か所	公園トイレ 2 8 か所 公衆トイレ 1 0 か所	「清潔できれいなトイレづくりのための指針」に基づき、老朽化したトイレを改修している。 公園トイレ 完了 (25年度ローリングにて目標値29→28か所に変更) 公衆トイレ 25年度1所設計、26年度1所施工 (目標値達成見込)
35	106	みんなで考える身近な公園の整備【二実計】	8園	10園	9園	地域の公園の改修にあたって、「魅力ある身近な公園づくり基本方針」を踏まえ、公園周辺の住民と協働して改修計画案を作成するなど住民参加による公園の再整備する。 25年度1園設計、26年度1園施工
36	106	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進【二実計】	ガイドライン 普及・啓発	ガイドライン 普及・啓発	ガイドライン 普及・啓発	住民参加型ワークショップを開催し、利用者視点をとり入れたユニバーサルデザインまちづくりの啓発用リーフレットを作成するなど、ユニバーサルデザインのまちづくりのさらなる推進を図る。
37	106	建築物等耐震化支援事業【二実計】	_	区内住宅の耐震化率90% (平成27年度までに)	88.2% (平成25年3月時点)	建築物の耐震化を促進するための各種助成(建築物の耐震診断等に要する経費への助成など)を行い、耐震化率を 高めるため、地域センターまつりや事業パンフ配布などによる普及啓発活動を積極的に行う。
38	106	細街路の拡幅整備【二実計】	年間整備目標6.5km (27年度末目標 約194km 中約82km)	年間整備目標6.5km	6.9km (100%)	幅員4m未満の細街路を新宿区細街路拡幅整備条例に基づき整備。区民への協議・声かけによる拡幅延長では、区民の理解・協力が欠かせないため、土地所有者への周知活動を一層積極的に行う。
39	107	高齢者等入居支援(年間)【二実計】 ①保証料助成 ②緊急通報装置等利用料助成	①3件 ②—	①各年度20件 ②各年度20件	① 7件 ② 4件	利用実績が目標を下回る状況が続いているため、平成25年度から協定先の保証会社を2社から3社に増やし、制度の改善を行ってきた。また、この制度を必要とする方への周知が十分に行われるよう、不動産会社の店舗を活用したチラシ配布を行った。これらに加え、不動産店へのアンケート結果や利用対象者の意見を基に、さらに利用しやすい制度となるよう検討を行う。
40	108	住宅住み替え相談における70歳以上の成約件数	9件	各年度12件	20件	平成24年度は18件、平成25年度20件で、両年度とも目標値は達成している。今後もチラシやホームページ等での事業 周知に努めながら、不動産取引の業界団体等との協働による事業を継続していく。

# 基本目標4 尊厳あるくらしを支援します

	No.	頁	指標名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
,	41	109	高齢者の権利擁護ネットワーク(地域版)の構築	0 か所	3 か所		基幹型高齢者総合相談センターを中心に、高齢者の権利擁護ネットワーク協議会を設置し、高齢者の尊厳ある暮らしを 実現するための施策を推進している。ネットワーク協議会には、高齢者の課題に対応した3つの推進部会を設けており、今 後も、地域特性に応じたネットワークの構築を推進していく。

## 施策13 権利擁護・虐待防止の推進

No	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
42	111/1	成年後見制度の利用促進【二実計】 ①成年後見制度の内容を理解している人の割合②成年後見・権利擁護専門相談件数	①35% ②年間180件	①60% 平成25年度より目標値変更 42%→60% ②年間200件	(2) 年間 1 / 34年	引き続き、成年後見制度推進機関として新宿区社会福祉協議会に委託して「新宿区成年後見センター」を設置し、パンフレットや広報等で周知するとともに、講習会、相談会を開催し、普及していく。また、警察や地域ボランティア等、高齢者と接する機会が多い方々や関係する窓口と連携していく仕組みづくりを検討していく。
43	115	新宿区成年後見センターの認知度(一般高齢者調査)★	24.3%	35.0%	14.8%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は「名称も、何をする機関かも知っている」が9.5ポイント下がった。区広報や、パンフレット・チラシ等の媒体に工夫を凝らし、様々な機会・場を活かして周知に努めていく。

# 基本目標 5 支え合いのしくみづくりをすすめます

No	. 頁	指標名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
44	117	ぬくもりだより配布に関わる住民等の人数	734人	人008	831人	ふれあい訪問・地域見守り協力員事業との連携を含め、社会福祉協議会との協働を進めていく。

### 施策14 介護者への支援

No	). 頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
4!	51 171	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進【二実計】 ①推進企業認定数 ②コンサルタントの派遣 ③ワーク・ライフ・バランスセミナー	①30社 ②年30回 ③3回	各年度ごとに ①10社 ②60回 ③3回	①36社(累計) ②年30回 ③3回	各年度ごとに①10社、②60回、③3回を目指す。
46	6 122	家族介護者教室・交流会参加人数(年間)	448人	510人		平成26年度は9所の高齢者総合相談センター管轄区域内のうち、介護者同士が自主的に交流する場である「家族会」が未設置の4か所に家族会を設置する。また、家族会を運営支援するボランティアを養成し、継続的な運営の仕組みづくりを推進していく。

### 施策15 高齢者を見守り・支え合う地域づくり

I	lo. 頁	指標名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
4	7 126	地域安心カフェの展開【二実計】	1地域3所	3地域5所	2地域4所	新たな地域での開設に向け、地域に関する情報収集を行うとともに、関係団体等との連携を図りながら進めていく。
4	8 128	75歳以上の一人暮らし高齢者のうち、ぬくもりだよりを配布している人の割合	74.5%	80%	79%	ふれあい訪問・地域見守り協力員事業との連携を深めながら進めていく。また、配布辞退者に対して通知を送付するなど、 勧奨を行っていく。

### 施策16 災害時支援体制の整備

No.	頁	指 標 名	現状(平成22年度末)*	目標値(平成26年度末)	進捗状況(平成25年度末)	目標値達成に向けた今後の取組み等
49	132	災害時要援護者名簿の新規登録者数	1,595人	各年度200人増	2,898人	引き続き、様々な機会を通じて登録勧奨を行っていく。
50	132	災害時要援護者名簿の認知度(一般高齢者調査)★	9.3%	15.0%	10.0%	平成22年度の「新宿区の保健と福祉に関する調査」(一般高齢者)と比較すると、平成25年度は、微増している。引き続き、区広報や様々な機会を活かして周知に努めるとともに、登録勧奨を行っていく。